

フィリピン

懸念される海外労働者からの送金減少

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

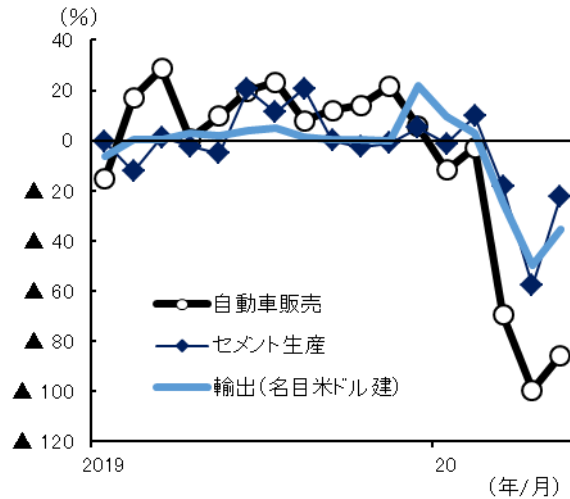
副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■内外需とも前年割れが持続

新型コロナに伴う活動制限の影響で、フィリピンの主要統計は大幅な悪化が続いている。まず、2020年5月の自動車販売は前年同期比▲85.7%減となる等、GDPの約7割を占める消費が落ち込んでいる(右上図)。また、セメント生産が5月も同▲22.4%と二桁減となり、新型コロナ以前に景気のけん引役のひとつであった公共投資も減少が続いていると考えられる。輸出も同▲35.6%と大幅な減少が続く。製造業の生産活動制約と海外景気の悪化が、主力の電気機器・同部品だけでなく、幅広い財の輸出を下押ししたとみられる。

<フィリピンの主要統計(前年同月比)>



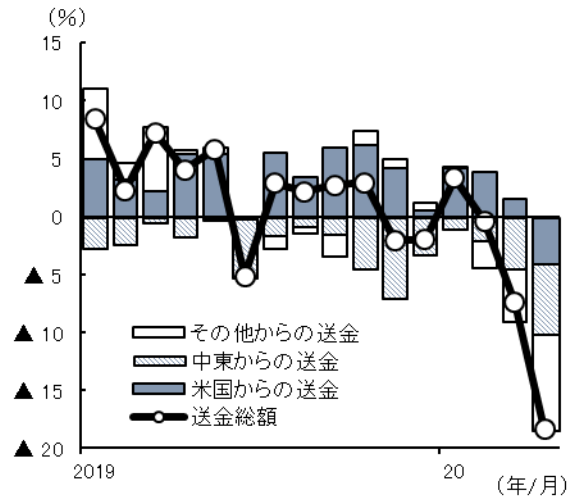
(出所) フィリピン統計局

■OFW 送金の低迷が回復の足かせに

6月以降、活動制限の緩和が進んでおり、景気は徐々に持ち直していくと見込まれる。しかし、足元で海外フィリピン人労働者(OFW)送金が大きく減少しており、今後の景気回復の足かせとなる可能性が高まっている。

2020年4月のOFW送金は同▲18.4%となった(右下図)。これは、米国や中東からの送金減少が主因である。米国からの送金減少は、厳しい経済活動規制により、米国の雇用環境が大幅に悪化したことが原因であり、中東からの送金減少は原油価格の下落が大きな理由である。先行きも、コロナショックの影響が尾を引くことで、米国経済や原油価格が急速に持ち直すと想定するのは難しいため、OFW送金の低迷は当面続くともみておく必要がある。

<海外フィリピン人労働者送金(前年同月比)>



(出所) フィリピン中央銀行

フィリピン経済にとって、OFW送金の貢献度は大きく、家計の所得環境と消費活動を左右する。

1980~90年代に、政治・経済の混乱のなかで多くの国民が出稼ぎ労働者として海外に就労機会を求め、政府もそれを奨励した。この結果、2013年時点でOFWは人口の約1割の1,024万人に達し、2019年の送金額は名目GDPの7.8%に相当する。当面、OFW送金の低迷が続くことで、家計の所得環境の悪化は避けられず、消費の回復には時間を要するとみておくべきであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。